



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月27日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)酒巻 久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)石塚 巧 (TEL)03(6910)4111
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 配当支払開始予定日 平成27年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	95,482	△2.6	8,797	△10.9	10,524	△3.2	7,377	1.8
25年12月期	98,016	△7.0	9,870	11.9	10,877	2.1	7,249	16.7
(注) 包括利益	26年12月期 8,156百万円(△1.2%)		25年12月期 8,257百万円(20.4%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	178.77	—	9.9	10.7	9.2
25年12月期	174.26	—	10.2	11.6	10.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	101,542	75,996	74.8	1,860.60
25年12月期	96,013	73,953	76.7	1,771.12

(参考) 自己資本 26年12月期 75,946百万円 25年12月期 73,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	10,159	△4,217	△3,989	29,476
25年12月期	4,446	△3,100	△2,492	27,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,496	34.4	3.5
26年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,465	33.6	3.2
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成27年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	101,000	5.8	11,100	26.2	11,100	5.5	7,200	△2.4	174.47

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	42,206,540 株	25年12月期	42,206,540 株
26年12月期	1,388,021 株	25年12月期	606,626 株
26年12月期	41,267,428 株	25年12月期	41,600,297 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	84,943	△1.7	9,666	△10.6	10,407	△7.0	6,935	△11.0
25年12月期	86,409	△6.3	10,809	14.1	11,185	4.7	7,794	29.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	168 06	—
25年12月期	187 38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	102,276	77,507	75.8	1,898 82
25年12月期	94,915	74,817	78.6	1,793 09

(参考) 自己資本 26年12月期 77,507百万円 25年12月期 74,592百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	32
役員の移動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の世界経済は、米国経済は着実に回復し、欧州経済は一部で持ち直しが見られたものの低迷が続いています。中国やその他の新興国の景気拡大テンポは鈍化傾向となりました。国内経済は、緩やかな回復基調にありますが、消費増税後には個人消費の弱さも見られました。

当社グループ関連市場におきましては、デジタルカメラ市場では、レンズ交換式タイプおよびコンパクトタイプ共、スマートフォンの普及等の影響により市場の縮小が続きました。ドキュメントスキャナー市場では、参入メーカーの増加による競争激化が見られ、低・中速機を中心に市場が活性化し、またインドや中南米、中東地域などの新興市場における需要増などにより市場が拡大しました。情報関連市場は、企業の投資意欲に持ち直しの動きが見られるものの、業界内における競争激化が続きました。

このような中で当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用絞りユニットや防振ユニット等の積極的な受注活動を展開しましたが、デジタルカメラ関連市場がマイナス成長の下、厳しい状況で推移し、売上が減少しました。レーザースキャナーユニットは、新製品の立ち上げにより、売上が増加しました。

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナーは、超小型・軽量で持ち運びも可能なモバイルスキャナーの「DR-P208 II」、コンパクトながら高速スキャンが可能な「DR-M160 II」等の新製品の投入を積極的に行い、image FORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズのラインナップを一層充実させて拡販活動を行った結果、売上が伸びました。ハンディターミナルは、新製品のPDA型ハンディターミナル「プレアGT-3」や、プリンター一体型ハンディターミナル「プレアGT-30/31」、グリップ型ハンディターミナル「プレアET-100」を中心に拡販し、市場拡大を図りました。なお、レーザープリンターは売上が増加しました。

その他部門では、情報関連事業は業務分析サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、医療機関向けパッケージソフト（医用辞書）等の拡販活動を積極的に展開しました。

また、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。そして、経営全般にわたりムダ排除に徹底して取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は954億82百万円（前年同期比2.6%減）、連結経常利益は105億24百万円（前年同期比3.2%減）、連結当期純利益は73億77百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(部門別の状況)

【コンポーネント部門】

コンポーネント部門では、デジタルカメラ市場は、レンズ交換式タイプ、コンパクトタイプとも、スマートフォンの普及等の影響により、市場の縮小が続いています。このような中で当社は、セットメーカーのニーズに的確に対応し、シャッターユニットや防振ユニット、絞りユニットなどの積極的な受注活動を展開してまいりましたが、デジタルカメラ関連市場がマイナス成長の状況の下、厳しい状態で推移しました。レーザープリンターおよびデジタル複合機用のレーザースキャナーユニットは、生産性の向上、構成部品の内製化等、生産体制の強化等を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。事務機用精密加工部品においても、生産性の向上を積極的に推し進めてきました。

これらの結果、当部門の売上高は515億37百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は67億9百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

【電子情報機器部門】

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナー市場は、文書の電子化需要の高まりにより引き続き拡大傾向にあり、スキャン業務の分散化、個人による電子化需要の増大などにより、低価格・コンパクトタイプの需要が増加しています。このような中で、ドキュメントスキャナーimage FORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズは、今期中に新製品7機種を発売し、製品ラインナップをより充実させて一層の販売強化に努めました。地域別では、国内では金融機関等への販売が好調に推移しました。海外では北米市場は堅調に推移し、欧州市場では積極的な拡販を行い、中南米や中東、インドや中国等の新興国市場においてもビジネス向け製品を中心に販売が好調でした。

ハンディターミナルは、スマートフォンやタブレット端末の使用増加により、新たなビジネスチャンスが広がりつつある中で、6月に新製品であるPDA型のハンディターミナル「プレアGT-3」を発売し、金融・飲料・検針市場へ拡販しました。また、プリンター一体型ハンディターミナル「プレアGT-30/31」、グリップ型ハンディターミナル「プレアET-100」、電子マネーやクレジットカードの決済機能を搭載した「プレアAT-3300/3700」等のラインナップによる積極的な拡販活動を展開し、新規市場の開拓に努めましたが、厳しい状況で推移しました。

レーザープリンターは、効率的な部品調達、生産性の向上、顧客要望に応じた対応等、生産体制の拡充に取り組み、品質強化に一層努めました。

これらの結果、当部門の売上高は340億33百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は35億51百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

【その他部門】

情報システム関連は、業務改革サービス（ログマネジメント）、情報セキュリティ対策サービス（SML）、名刺管理サービス（アルテマブルー）、医療機関向けパッケージソフト（医用辞書）等の受注活動を積極的に展開してきました。また、サーバーやネットワークの構築等、インフラ関連やシステム開発・保守・運用案件の獲得に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は99億11百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は86百万円となりました。

（次期の見通し）

米国では景気の回復が続く見込みですが、欧州経済の低迷や新興国経済の成長率鈍化等、海外経済を巡る環境は回復傾向にはあるものの、期待したほどの復調はしていない情勢です。そのような状況において、当社の製品を取り巻く環境は、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として厳しい状況が続いています。

このような中で、当社グループでは、全社員の持てる力を最大限に結集し、製造業の質の創造を強力に推進して「ものづくり基盤」を確立し、成長分野へ参入を果たし、世界トップレベルの高収益企業を目指して更なる改革を推し進めてまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高1,010億円、経常利益111億円、当期純利益72億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,015億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億29百万円増加しました。流動資産は611億68百万円となり、37億21百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産は403億74百万円となり18億7百万円増加しました。うち有形固定資産は355億46百万円となり7億46百万円増加しました。

負債は255億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億85百万円増加しました。流動負債は204億9百万円となり7億94百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加及び未払法人税等の減少によるものです。固定負債は51億36百万円となり、26億91百万円増加しました。

純資産は759億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億43百万円増加しました。主な要因は、当期純利益計上と剰余金の配当によるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.7%から74.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費と受取手形及び売掛金残高の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは101億59百万円の収入（前年同期比57億13百万円増）となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資を中心に42億17百万円の支出（前年同期比11億16百万円増）となり、フリーキャッシュ・フローは59億42百万円の収入（前年同期比45億96百万円増）となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払及び自己株式の取得により39億89百万円の支出（前年同期比14億96百万円増）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は294億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億50百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	67.2	71.3	74.6	76.7	74.8
時価ベースの自己資本比率	106.5	89.8	86.3	84.0	76.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	3.1	2.0	4.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,313.5	2,582.1	3,610.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

期末配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき30円とし、第76期定時株主総会でご提案申し上げる次第です。なお、中間配当金として1株あたり30円をお支払いしておりますので、年間配当金は60円となります。(配当性向(連結)33.6%)

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年3月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成23年12月期決算短信(平成24年1月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.canon-elec.co.jp/finance/zaimu/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,426	29,716
受取手形及び売掛金	23,883	25,592
リース投資資産	207	270
商品及び製品	1,166	1,258
仕掛品	2,887	2,339
原材料及び貯蔵品	98	92
繰延税金資産	447	398
その他	2,068	1,500
貸倒引当金	△739	△0
流動資産合計	57,446	61,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,429	31,359
減価償却累計額	△16,181	△17,543
建物及び構築物(純額)	14,248	13,815
機械装置及び運搬具	18,931	20,370
減価償却累計額	△16,474	△17,328
機械装置及び運搬具(純額)	2,457	3,042
工具、器具及び備品	20,414	19,911
減価償却累計額	△16,799	△17,043
工具、器具及び備品(純額)	3,615	2,868
土地	13,784	14,486
建設仮勘定	694	1,334
有形固定資産合計	34,800	35,546
無形固定資産		
投資その他の資産	891	1,035
投資有価証券	735	734
繰延税金資産	1,257	2,260
その他	882	796
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,875	3,792
固定資産合計	38,566	40,374
資産合計	96,013	101,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,329	14,504
リース債務	82	74
未払費用	1,476	1,434
未払法人税等	2,649	2,335
設備関係支払手形	54	-
賞与引当金	366	367
役員賞与引当金	40	33
受注損失引当金	33	25
その他	1,582	1,632
流動負債合計	19,614	20,409
固定負債		
退職給付引当金	2,056	-
退職給付に係る負債	-	4,659
役員退職慰労引当金	252	247
繰延税金負債	10	27
その他	125	202
固定負債合計	2,445	5,136
負債合計	22,059	25,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	59,561	64,450
自己株式	△1,071	△2,574
株主資本合計	73,054	76,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	195
為替換算調整勘定	403	1,206
退職給付に係る調整累計額	-	△1,895
その他の包括利益累計額合計	624	△492
新株予約権	225	-
少数株主持分	49	49
純資産合計	73,953	75,996
負債純資産合計	96,013	101,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	98,016	95,482
売上原価	※1 77,046	※1 75,523
売上総利益	20,969	19,959
販売費及び一般管理費	※2, ※3 11,098	※2, ※3 11,162
営業利益	9,870	8,797
営業外収益		
為替差益	1,574	1,585
その他	198	179
営業外収益合計	1,772	1,764
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	734	-
その他	32	36
営業外費用合計	766	36
経常利益	10,877	10,524
特別利益		
投資有価証券売却益	913	-
新株予約権戻入益	9	225
負ののれん発生益	14	-
その他	39	0
特別利益合計	977	225
特別損失		
固定資産除売却損	4	14
投資有価証券評価損	1	47
その他	0	-
特別損失合計	6	62
税金等調整前当期純利益	11,848	10,688
法人税、住民税及び事業税	4,354	3,217
法人税等調整額	236	92
法人税等合計	4,590	3,310
少数株主損益調整前当期純利益	7,258	7,378
少数株主利益	8	0
当期純利益	7,249	7,377

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,258	7,378
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	131	△25
為替換算調整勘定	867	803
その他の包括利益合計	※1 999	※1 778
包括利益	8,257	8,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,248	8,155
少数株主に係る包括利益	8	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	54,808	△1,070	68,302
当期変動額					
剰余金の配当			△2,496		△2,496
当期純利益			7,249		7,249
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	4,753	△1	4,751
当期末残高	4,969	9,595	59,561	△1,071	73,054

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	89	△464	—	△375	235	40	68,202
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,496
当期純利益				—			7,249
自己株式の取得				—			△3
自己株式の処分				—			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	131	867	—	999	△9	8	998
当期変動額合計	131	867	—	999	△9	8	5,750
当期末残高	221	403	—	624	225	49	73,953

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	59,561	△1,071	73,054
当期変動額					
剰余金の配当			△2,488		△2,488
当期純利益			7,377		7,377
自己株式の取得				△1,503	△1,503
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	4,888	△1,502	3,385
当期末残高	4,969	9,595	64,450	△2,574	76,439

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	221	403	—	624	225	49	73,953
当期変動額							
剰余金の配当				—			△2,488
当期純利益				—			7,377
自己株式の取得				—			△1,503
自己株式の処分				—			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△25	803	△1,895	△1,117	△225	0	△1,342
当期変動額合計	△25	803	△1,895	△1,117	△225	0	2,043
当期末残高	195	1,206	△1,895	△492	—	49	75,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,848	10,688
減価償却費	4,412	3,995
のれん償却額	185	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△6
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△12	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△198	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△309
受取利息及び受取配当金	△48	△51
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3	14
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△911	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,807	△1,701
たな卸資産の増減額 (△は増加)	429	447
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,550	1,123
その他	505	△619
小計	7,854	13,617
利息及び配当金の受取額	48	51
法人税等の支払額	△3,456	△3,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,446	10,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,398	△3,811
有形固定資産の売却による収入	12	1
無形固定資産の取得による支出	△129	△222
投資有価証券の取得による支出	△76	△86
投資有価証券の売却による収入	1,854	-
貸付けによる支出	△200	-
貸付金の回収による収入	0	-
その他	△163	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,100	△4,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,491	△2,486
自己株式の取得による支出	-	△1,499
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,492	△3,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,163	2,254
現金及び現金同等物の期首残高	28,489	27,326
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△104
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,326	※1 29,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.

Canon Electronics Vietnam Co., Ltd.

キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

キヤノンエスキースシステム株式会社

キヤノン電子テクノロジー株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 製品・仕掛品

主として総平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権

主として移動平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部の国内連結子会社は定率法。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。

また、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～12年

工具、器具及び備品 2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

(a) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。

(b) その他

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- イ)ヘッジ手段
 為替予約
- ロ)ヘッジ対象
 予定取引に係る外貨建売上債権等
- ③ ヘッジ方針
 外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行なっております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
 原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理方法
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,659百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,895百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年12月31日)		当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
従業員の借入金(住宅資金)	91百万円	従業員の借入金(住宅資金)	72百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上原価	38百万円	14百万円

※2 販売費及び一般管理費として計上した金額の主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当及び賞与	2,401百万円	2,387百万円
役員報酬	449百万円	413百万円
賞与引当金繰入額	70百万円	71百万円
役員賞与引当金繰入額	40百万円	33百万円
退職給付費用	281百万円	260百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	一百万円
福利厚生費	720百万円	692百万円
支払運賃	240百万円	237百万円
賃借料	165百万円	135百万円
減価償却費	1,033百万円	829百万円
広告宣伝費	425百万円	323百万円
特許関係費	793百万円	825百万円
研究開発費	3,012百万円	3,665百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	△3百万円
のれんの当期償却額	185百万円	一百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	3,012百万円	3,665百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,125百万円	△38百万円
組替調整額	△895 〃	— 〃
税効果調整前	229百万円	△38百万円
税効果額	△97 〃	13 〃
その他有価証券評価差額金	131百万円	△25百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	867百万円	803百万円
その他の包括利益合計	999百万円	778百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540	—	—	42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	605,832	1,765	971	606,626

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,765株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 971株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	225

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,248	30	平成24年12月31日	平成25年3月28日
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	1,248	30	平成25年6月30日	平成25年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,247	30	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540	—	—	42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	606,626	781,566	171	1,388,021

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年5月19日の取締役会の決議による自己株式の取得	779,800株
単元未満株式の買取りによる増加	1,766株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	171株
-----------------	------

3. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,247	30	平成25年12月31日	平成26年3月28日
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	1,240	30	平成26年6月30日	平成26年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,224	30	平成26年12月31日	平成27年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	27,426百万円	29,716百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100 〃	△240 〃
現金及び現金同等物	27,326百万円	29,476百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、材料から一貫して生産までを行い、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造および販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造および販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット
電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネン ト	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,362	33,014	87,377	10,638	98,016	—	98,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	882	953	234	1,187	△1,187	—
計	54,433	33,897	88,330	10,873	99,204	△1,187	98,016
セグメント利益又は損失 (△)	6,875	4,376	11,251	△143	11,108	△1,237	9,870
セグメント資産	25,387	17,576	42,964	9,307	52,271	43,741	96,013
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,588	1,723	3,312	361	3,673	924	4,598
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,346	1,451	2,797	894	3,692	637	4,330

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネン ト	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,537	34,033	85,571	9,911	95,482	—	95,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	898	966	433	1,399	△1,399	—
計	51,605	34,932	86,537	10,344	96,881	△1,399	95,482
セグメント利益又は損失 (△)	6,709	3,551	10,261	86	10,347	△1,550	8,797
セグメント資産	26,199	18,559	44,758	6,615	51,374	50,168	101,542
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,962	1,082	3,045	169	3,214	780	3,995
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	1,106	394	1,501	297	1,799	2,581	4,380

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
77,605	6,451	4,737	9,220	98,016

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
30,844	3,955	34,800

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	49,394	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
74,973	5,997	5,017	9,493	95,482

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	50,635	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計			
当期償却額	—	—	—	185	—	185
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに帰属しない「のれん」の償却に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,771.12円	1,860.60円
1株当たり当期純利益金額	174.26円	178.77円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、46.43円減少しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,953	75,996
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	274	49
(うち新株予約権)(百万円)	(225)	(—)
(うち少数株主持分)(百万円)	(49)	(49)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,678	75,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	41,599,914	40,818,519

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(百万円)	7,249	7,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,249	7,377
普通株式の期中平均株式数(株)	41,600,297	41,267,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (提出会社) 平成20年3月27日定時株主総会決議 475,000株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる為開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,862	23,077
受取手形	1,596	1,672
売掛金	20,333	22,361
商品及び製品	949	915
仕掛品	1,900	1,728
原材料及び貯蔵品	38	39
短期貸付金	2,124	980
前渡金	9	7
前払費用	224	205
未収入金	1,548	1,552
繰延税金資産	838	395
その他	19	19
貸倒引当金	△1,124	△0
流動資産合計	46,321	52,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,527	11,176
構築物	368	324
機械及び装置	1,323	1,477
車両運搬具	23	13
工具、器具及び備品	3,399	2,741
土地	13,784	14,486
建設仮勘定	157	1,051
有形固定資産合計	30,583	31,271
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	62	191
施設利用権	3	1
電話加入権	1	1
特許権	12	10
無形固定資産合計	137	262
投資その他の資産		
投資有価証券	702	695
関係会社株式	14,511	14,511
長期前払費用	38	40
繰延税金資産	1,812	1,800
その他	808	738
投資その他の資産合計	17,872	17,787
固定資産合計	48,594	49,321
資産合計	94,915	102,276

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	318	-
買掛金	12,685	14,058
関係会社短期借入金	-	4,000
未払金	133	415
未払費用	1,186	1,165
未払法人税等	2,597	2,289
未払消費税等	234	307
設備関係支払手形	54	-
前受金	51	56
預り金	426	409
賞与引当金	274	275
役員賞与引当金	40	33
流動負債合計	18,000	23,011
固定負債		
退職給付引当金	1,843	1,507
役員退職慰労引当金	252	247
その他	1	2
固定負債合計	2,096	1,757
負債合計	20,097	24,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金	9,595	9,595
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,595	9,595
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	41,753	46,200
利益剰余金合計	60,882	65,329
自己株式	△1,071	△2,574
株主資本合計	74,375	77,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	187
評価・換算差額等合計	216	187
新株予約権	225	-
純資産合計	74,817	77,507
負債純資産合計	94,915	102,276

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	86,409	84,943
売上原価	67,121	66,412
売上総利益	19,288	18,531
販売費及び一般管理費		
販売費	2,141	2,114
一般管理費	6,336	6,750
販売費及び一般管理費合計	8,478	8,864
営業利益	10,809	9,666
営業外収益		
為替差益	969	716
その他	174	150
営業外収益合計	1,144	867
営業外費用		
支払利息	54	56
貸倒引当金繰入額	709	39
その他	4	29
営業外費用合計	768	126
経常利益	11,185	10,407
特別利益		
投資有価証券売却益	895	-
新株予約権戻入益	9	225
その他	0	0
特別利益合計	905	225
特別損失		
固定資産除売却損	4	14
投資有価証券評価損	-	47
特別損失合計	4	62
税引前当期純利益	12,087	10,570
法人税、住民税及び事業税	4,366	3,164
法人税等調整額	△74	470
法人税等合計	4,292	3,635
当期純利益	7,794	6,935

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,969	9,595	—	9,595
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	4,969	9,595	0	9,595

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129	19,000	36,454	55,583	△1,070	69,078
当期変動額						
剰余金の配当			△2,496	△2,496		△2,496
当期純利益			7,794	7,794		7,794
自己株式の取得				—	△3	△3
自己株式の処分				—	1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	—	5,298	5,298	△1	5,297
当期末残高	129	19,000	41,753	60,882	△1,071	74,375

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	72	72	235	69,385
当期変動額				
剰余金の配当		—		△2,496
当期純利益		—		7,794
自己株式の取得		—		△3
自己株式の処分		—		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	144	△9	135
当期変動額合計	144	144	△9	5,432
当期末残高	216	216	225	74,817

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	4,969	9,595	0	9,595

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	129	19,000	41,753	60,882	△1,071	74,375	
当期変動額							
剰余金の配当			△2,488	△2,488		△2,488	
当期純利益			6,935	6,935		6,935	
自己株式の取得				—	△1,503	△1,503	
自己株式の処分				—	0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—		—	
当期変動額合計	—	—	4,446	4,446	△1,502	2,943	
当期末残高	129	19,000	46,200	65,329	△2,574	77,319	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	216	216	225	74,817
当期変動額				
剰余金の配当		—		△2,488
当期純利益		—		6,935
自己株式の取得		—		△1,503
自己株式の処分		—		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△28	△28	△225	△254
当期変動額合計	△28	△28	△225	2,689
当期末残高	187	187	—	77,507

6. その他

役員の異動（平成27年3月25日付予定）

(1) 昇格予定取締役

常務取締役 清水 栄一（現 取締役 IMS 事業部長）

(2) 新任取締役候補（*社外取締役）

取締役 豊田 正和*（一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 理事長）

取締役 内海 勝彦*（元古河電池株式会社 代表取締役社長）

(3) 新任監査役候補（*社外監査役）

監査役 岩村 修二*（弁護士、元名古屋高等検察庁 検事長）

監査役 中田 清穂*（公認会計士）

(4) 退任予定取締役

現 取締役 山下 芳生（当社常務執行役員に就任予定）

(5) 退任予定監査役

現 監査役 荒 木 誠

現 監査役 北 村 国 芳